

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	総務部・市民活動部 ・保健福祉部	
	施策	7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成		
		7-1-2	男女共同参画社会の推進		
		7-1-3	ユニバーサルデザインの推進		
7-1-4		アイヌの人たちの誇りの尊重			

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。政策7-1では、平和に関する市民意識の啓発をはかるとともに、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりやアイヌの人たちの誇りの尊重、男女共同参画社会の推進など、すべての人が人間として尊重され、誰もが支障を感じることなく暮らすことができる、思いやりのあるまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「人権尊重と平和な社会の形成」、「男女共同参画社会の推進」、「アイヌの人たちの誇りの尊重」がいずれも中位(上位)にあります。が、「ユニバーサルデザインの推進」は中位(下位)にあります。

人権尊重と平和な社会の形成については、一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現のため、関係団体と連携しながら、市民への意識啓発などをすすめるほか、児童虐待や配偶者等からの暴力について、関係機関との連携強化などにより、未然防止や早期発見・対応につなげていく必要があります。

男女共同参画社会の推進については、事業所や関係団体等と連携し、男女平等意識の浸透・定着をはかるほか、育児・介護休業制度の導入促進など、男女ともに仕事や家庭などの様々な分野で活躍できる環境づくりに向けた取り組みをすすめる必要があります。

ユニバーサルデザインの推進については、誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方の効果的・効率的な周知に努め、市民の意識向上をはかっていく必要があります。

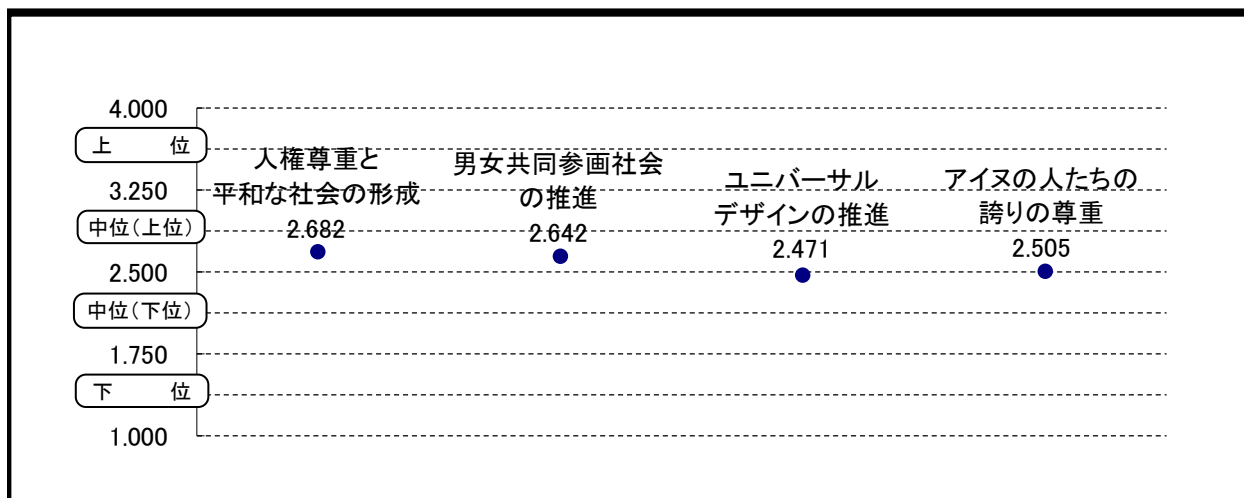
アイヌの人たちの誇りの尊重については、引き続き、アイヌ文化の普及と理解促進に向けた取り組みをすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成	B
7-1-2	男女共同参画社会の推進	B
7-1-3	ユニバーサルデザインの推進	B
7-1-4	アイヌの人たちの誇りの尊重	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	総務部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	市民活動部・こども未来部
	施策	7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成		
	施策の目標	一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現をめざします。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 平和啓発事業の参加者数	人	2,633	a	
		2,450		
2 要保護児童の相談件数	件	592	a	
		436		
3 配偶者等からの暴力に係る相談件数	件	252	a	
		80		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「平和啓発事業の参加者数」は2,633名となり、前年からは1,451名(35.5%)減少したものの、目標値を上回っています。

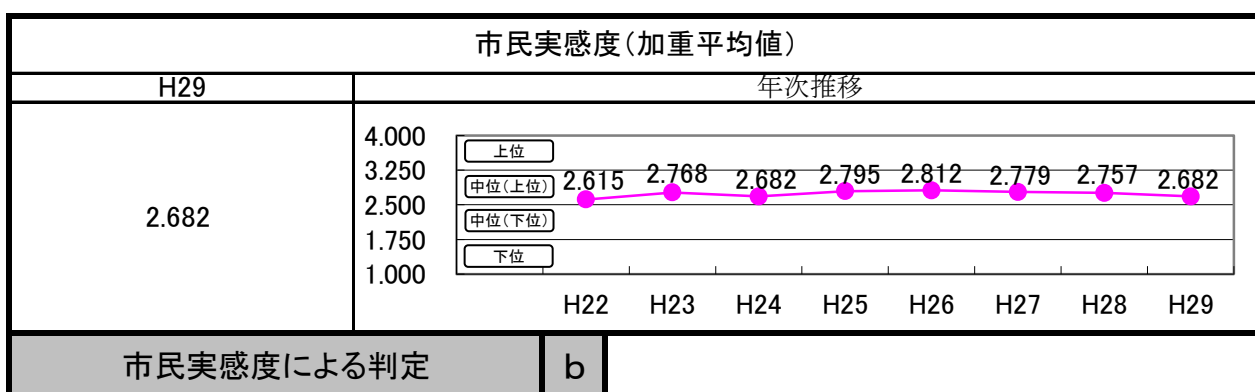
「要保護児童の相談件数」は、前年に比べ58件増加し、目標値を上回りました。要保護児童対策地域協議会のケース検討会議の開催等を通じた関係機関との連携や各種相談窓口が認知されてきたことが要因と考えます。

「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年に比べ69件減少しましたが、目標値を上回っています。女性相談窓口や女性相談サポートラインの設置、DV防止パンフレット等による相談体制の周知をすすめたことで、DV被害者への支援の取り組みが広く市民に浸透したことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問	平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している	
回答	H29	
	回答数	構成比
1	80	10.2%
2	396	50.6%
3	228	29.2%
4	45	5.8%
無回答	33	4.2%
合計回答数	782	—

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	平和の大切さを知る機会が少ないから	55	21.3%
b	差別や偏見があるから	118	45.7%
c	子どもや高齢者の虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから	64	24.8%
d	その他	21	8.1%
有効回答数		258	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が60.8%となっており、中位(上位)にあります。人権意識や平和に関する意識の啓発に向けた取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「差別や偏見があるから」が45.7%と最も多くなっています。人権の擁護やDV防止に向けた周知・啓発活動をすすめているものの、社会の一部には差別や偏見などが依然として根深く残っていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとして、DVや虐待に関する相談対応やパネル展の開催、パンフレットの配布のほか、戦争の恐ろしさや平和の大切さを啓発するため、子どもたちの描く平和の絵や詩を活用したカレンダーの作成などの取り組みを行っています。</p> <p>市民実感度において、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、約5割が「差別や偏見があるから」と回答しており、依然として社会の一部にそうした意識が残っていることがうかがえますが、成果指標である「平和啓発事業の参加者数」は目標値を上回っており、人権の意識啓発や市民の平和啓発の取り組みにより、成果が少しずつ表れているものと考えます。</p> <p>要保護児童の相談や配偶者等からの暴力に係る相談件数が多いことは必ずしも好ましいものではありませんが、DVや虐待に関するパネル展や講座の開催等を通じ、DVや虐待に対する関心や認知がすすんでいることが被害者の早期発見・相談につながっているほか、高校生を対象としたデートDV予防講座やDV防止パンフレット等による啓発が一定の効果を挙げているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>戦争を経験していない世代が増え、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを伝えられる人が減っていく中、若い世代への意識啓発や、被爆者・戦争経験者の思いの継承が課題となっています。</p> <p>保護者自身が育ってきた環境による養育力不足や、保護者の精神疾患、子育て支援等に対する拒否感などの複雑な背景を持ち、地域で孤立する家庭が増加しており、そうした家庭を適切な支援につなげていくことが課題となっています。</p> <p>DVの相談件数は前年よりも減少していますが、今後もDVの発生そのものを減少させるため、市民に対して人権尊重の意識をより一層浸透させていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>戦争を知らない世代に、平和についてより高い関心を持ってもらうため、「平和コンサート」への出演など、市民も主体的に関わることができるよう工夫した取り組みを、関係団体と連携しながら検討します。</p> <p>児童虐待の恐れや養育の心配がある世帯に対して、個別ケース検討会議の開催などを通じて関係機関との情報共有や連携をはかり、子育てに不安や心配がある家庭を早期に多方面から支援していく体制を整えていきます。また、児童虐待の未然防止や早期発見のため、今後も継続して児童虐待防止のための啓発活動に取り組みます。</p> <p>女性相談窓口や女性相談サポートラインを引き続き設置するほか、DVを未然に防ぐ教育の観点から、高校生などの若年層を対象としたデートDV予防講座を開催するなど、DVの根絶に向けた啓発をすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 人権擁護活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広人権擁護委員協議会への補助金支出(120,000円) ・人権擁護委員候補者の推薦(4名) ・DV防止パンフレットの作成(2,500部) ・デートDV防止パンフレットの作成(1,600部) ・デートDV予防講座(4回・1,158人) ・セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等に係る啓発広告掲載(1回) ・DV防止に係る啓発広告掲載(1回) ・女性に対する暴力をなくす運動パネル展(1回) ・男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・25人) ・女性相談員の配置(1人) ・DV被害者の相談受付・自立支援(252件) ・民間シェルター補助(1団体) ・女性のための人権なんでも相談所(4回) ・要保護児童対策地域協議会開催(1回) ・子育て支援総合センター相談受付(虐待80件、養護相談166件、子育て相談34件、発達相談312件) ・個別ケース検討会議開催(72回) ・24時間対応電話相談受付(16件) ・児童虐待防止推進月間パネル展(14日間) ・児童虐待防止推進月間に、図書館で関連図書を設置(15日間) ・児童虐待防止啓発リーフレットを作成、市内の保育所、幼稚園、小中学校等に配布(20,000枚)
(2) 平和に関する意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・平和の絵募集(100人)と平和カレンダーの作成配布(3,500部) ・平和の詩募集(37人) ・子どもたちの描く平和展(337人) ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展(1,004人)、平和コンサート(100人) ・原爆パネル移動展(240人) ・広島・長崎への千羽鶴送付(2,000羽) ・語り部の会(15名) ・冬休み平和展(800名) ・核兵器廃絶の署名(225名)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-1-2 男女共同参画社会の推進		
	施策の目標	男女がお互いを尊重し、対等なパートナーとして助け合い、個性と能力を發揮できる社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

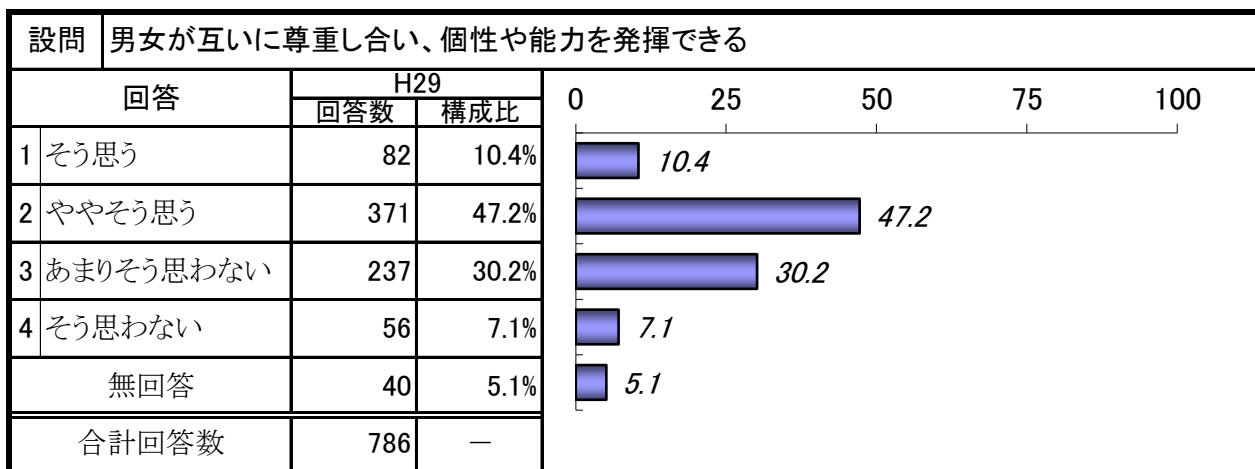
成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																	
1 審議会等の女性の参画率	%	32.3	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (審議会等の女性の参画率)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>31.5</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>31.2</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>34.5</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>34.8</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>34.6</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>33.8</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>32.5</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>33.0</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>32.3</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>40.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	31.5	31.5	H21	31.2	31.5	H22	34.5	31.5	H23	34.8	31.5	H24	34.6	31.5	H25	33.8	31.5	H26	32.5	31.5	H27	33.0	31.5	H28	32.3	31.5	H31(目標)		40.0
		年度			実績値	目標値																															
H19(基準)	31.5	31.5																																			
H21	31.2	31.5																																			
H22	34.5	31.5																																			
H23	34.8	31.5																																			
H24	34.6	31.5																																			
H25	33.8	31.5																																			
H26	32.5	31.5																																			
H27	33.0	31.5																																			
H28	32.3	31.5																																			
H31(目標)		40.0																																			
37.6																																					
2 育児休業制度を規定している事業所の割合	%	52.4	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (育児休業制度を規定している事業所の割合)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>25.2</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H21</td><td>30.3</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H22</td><td>33.1</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>29.9</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H24</td><td>44.3</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H25</td><td>47.3</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H26</td><td>50.2</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>48.7</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>52.4</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>31.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	25.2	25.2	H21	30.3	25.2	H22	33.1	25.2	H23	29.9	25.2	H24	44.3	25.2	H25	47.3	25.2	H26	50.2	25.2	H27	48.7	25.2	H28	52.4	25.2	H31(目標)		31.0
		年度			実績値	目標値																															
H19(基準)	25.2	25.2																																			
H21	30.3	25.2																																			
H22	33.1	25.2																																			
H23	29.9	25.2																																			
H24	44.3	25.2																																			
H25	47.3	25.2																																			
H26	50.2	25.2																																			
H27	48.7	25.2																																			
H28	52.4	25.2																																			
H31(目標)		31.0																																			
29.2																																					
成果指標による判定			b																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

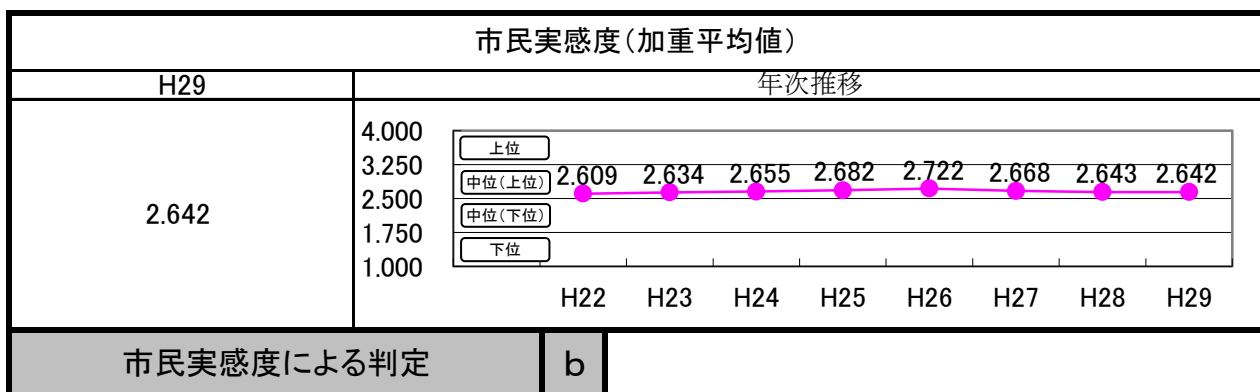
「審議会等の女性の参画率」は、前年に比べ0.7ポイント減少し、目標値を下回りました。公募枠や、学識経験者からの選出において、女性委員の登用に努めたものの、依然として、専門分野において女性の適任者が少ないことなどが要因と考えられます。

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年に比べ3.7ポイント増加し、目標値を上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や、子育て応援事業所等への支援策が定着してきていることが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから	102	37.0%
b	仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから	126	45.7%
c	女性の社会参画がすすんでいないから	35	12.7%
d	その他	13	4.7%
有効回答数		276	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答者数の割合が57.6%となっており、中位(上位)にあります。女性の社会参画に向けた取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから」の回答数の割合が最も多く、次いで「性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから」となっています。男女共同参画社会を形成する上で重要な性別による固定的な役割分担意識や社会慣行の転換、環境づくりが十分にすすんでいない状況がうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、セミナーや講座、パネル展による啓発や、情報誌の発行、事業所への育児・介護休業制度や支援制度の啓発資料の配布等を通じて男女共同参画の意識啓発を行っているほか、市内企業との連携による女性活躍への取り組みをすすめています。</p> <p>成果指標である審議会等への女性の参画率は目標値を下回っているほか、市民実感度からは、依然として仕事と家庭の両立のための環境整備が十分にすすんでおらず、性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っている状況がうかがえますが、育児休業制度を規定している事業所の割合は増加傾向にあるなど、これまでの男女共同参画意識向上に向けた取り組みの効果が少しずつ表れてきているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	依然として、性別による固定的な役割分担意識や社会慣行などが残っているほか、小規模事業所ほど育児休業制度の導入がすすんでいないことなどが課題となっています。
今後の取り組み方向	<p>性別による固定的な役割分担意識や社会慣行の解消のため、今後も事業所や団体等と連携してセミナーや講座を開催するなど、男女平等意識の浸透・定着をはかっていきます。</p> <p>また、育児・介護休業制度の導入促進に向け、関係各課や関係団体等と連携し、働きやすい環境づくりに向け、意識啓発をすすめるほか、国の取り組みと連動しながら、女性の職業生活における活躍の推進に向け、機運の醸成に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 男女平等意識の啓発	男女共同参画セミナー開催(1回・50人) 女と男の一行詩募集・展示(1,181作品・465人) 男女共同参画情報誌の発行(2回・各3,000部)
(2) 男女共同参画の推進	男女共同参画講座(4回・122人) 社会参画支援講座(2回・61人) 男女共同参画推進員活動(出前講座、情報誌企画編集) 女性団体支援(1団体) 男女共同参画推進市民会議(1回)
(3) 男女がともに働きやすい環境づくり	育児・介護休業制度周知 ワーク・ライフ・バランスに係る啓発資料の配布(1回・1,606社) フリーペーパーにワーク・ライフ・バランスに係る啓発広告掲載(1回)
(4) 女性の人権の尊重	DV防止パンフレットの作成(2,500部) デートDV防止パンフレットの作成(1,600部) デートDV予防講座(4回・1,158人) セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等に係る啓発広告掲載(1回) DV防止に係る啓発広告掲載(1回) 女性に対する暴力をなくす運動パネル展(1回) 男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・25人) 女性相談員配置(1人) DV被害者の相談受付・自立支援(252件) 民間シェルター補助(1団体) 女性のための人権なんでも相談所(4回)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	都市建設部
	施策	7-1-3 ユニバーサルデザインの推進		
	施策の目標	誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりをすすめます。		

※「UD」とは、ユニバーサルデザイン(Universal Design)を略した表記です。

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移																																	
		H28(目標)																																			
1 UDに関する講座等への参加者数	人	530	a	<table border="1"> <caption>UDに関する講座等への参加者数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H17-19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>234</td><td>333</td><td>98</td><td>321</td><td>241</td><td>272</td><td>310</td><td>294</td><td>530</td><td>370</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>370</td></tr> </table>	年度	H17-19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	234	333	98	321	241	272	310	294	530	370	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	370
		年度			H17-19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																							
実績値	234	333	98	321	241	272	310	294	530	370																											
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	370																											
284																																					
2 UDアドバイザーの相談件数	件	48	d	<table border="1"> <caption>UDアドバイザーの相談件数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H17-19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>57</td><td>43</td><td>57</td><td>52</td><td>53</td><td>62</td><td>62</td><td>57</td><td>48</td><td>57</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>57</td></tr> </table>	年度	H17-19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	57	43	57	52	53	62	62	57	48	57	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
		年度			H17-19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																							
実績値	57	43	57	52	53	62	62	57	48	57																											
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57																											
57																																					
3 住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数	戸	270	b	<table border="1"> <caption>住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>179</td><td>209</td><td>219</td><td>231</td><td>242</td><td>249</td><td>262</td><td>262</td><td>270</td><td>307</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>307</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	179	209	219	231	242	249	262	262	270	307	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	307
		年度			H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																							
実績値	179	209	219	231	242	249	262	262	270	307																											
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	307																											
276																																					
4 都市公園のバリアフリー化率	%	44.8	b	<table border="1"> <caption>都市公園のバリアフリー化率 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>35.4</td><td>36.4</td><td>36.8</td><td>39.7</td><td>40.2</td><td>41.3</td><td>42.9</td><td>44.3</td><td>44.8</td><td>50.0</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>50.0</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	35.4	36.4	36.8	39.7	40.2	41.3	42.9	44.3	44.8	50.0	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
		年度			H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																							
実績値	35.4	36.4	36.8	39.7	40.2	41.3	42.9	44.3	44.8	50.0																											
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0																											
46.6																																					
成果指標による判定			b																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

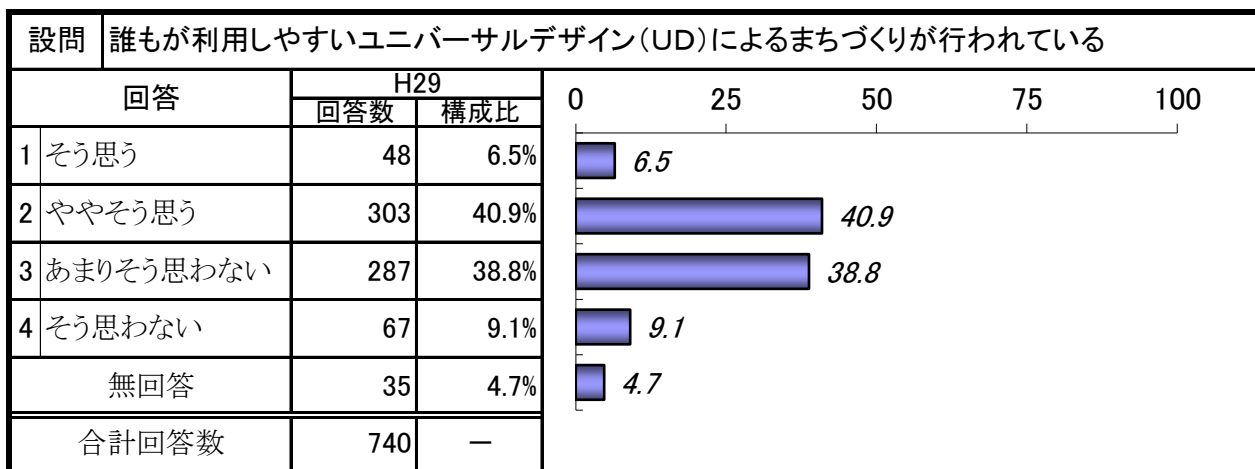
「UDに関する講座等への参加者数」は、前年に比べ236人増加し、目標値を達成しています。新たに帯広南商業高校で講座を開催するなど、庁内外と連携し、開催機会の拡大に努めたことが要因と考えます。

「UDアドバイザーの相談件数」は、前年に比べ9件減少し、目標値を下回りました。UD住宅建設資金貸付等の利用者の減少や、民間によるUDに関する相談機会の充実などにより、UD相談会におけるUDアドバイザーの相談件数が減少傾向にあることが要因と考えます。

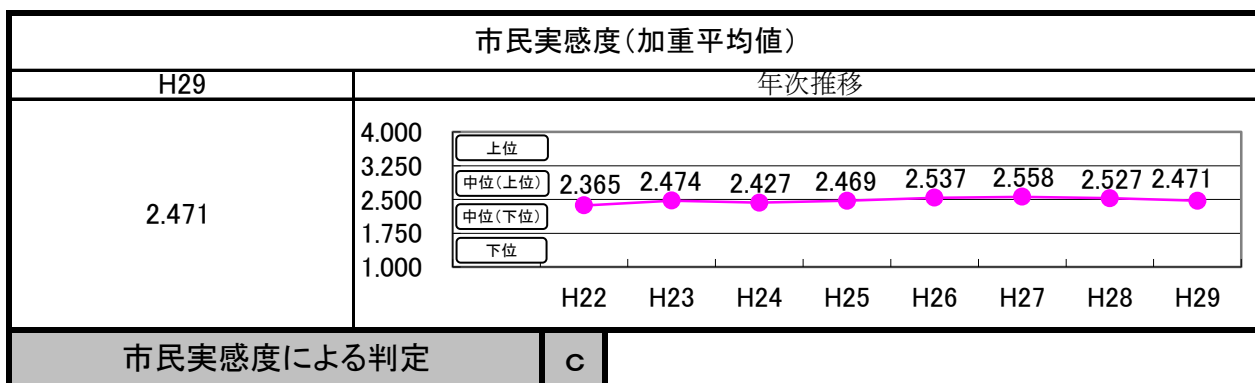
「住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数」は、前年に比べ8戸増加したものの、目標値を下回りました。金融機関の商品・サービスの多様化や貸付金利の低下等により、貸付制度の利用が低調であることが要因と考えます。

「都市公園のバリアフリー化率」は、前年に比べ0.5ポイント増加したものの、目標値を下回りました。大規模公園の再整備を優先したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	道路や公園、市役所などの公共施設のUD化がすすんでいないから	61	18.3%
b	住宅や店舗などの民間施設のUD化がすすんでいないから	86	25.8%
c	市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから	96	28.8%
d	障害のある人や高齢者などに配慮した行政サービスの提供が行われていないから	72	21.6%
e	その他	18	5.4%
有効回答数		333	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が47.9%となっており、中位(下位)にあります。実感が低い理由としては、「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」の割合が最も多くなっています。

「意識が低い」と感じる人の割合が、平成22年の52.6%と比べると減少していることから、UDの意識啓発については、一定の効果が出ているものと考えますが、講座や相談会での一回あたりの対応可能な人数は限られており、効果が限定的であることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成28年度に整備した公共施設(市営住宅を除く)のうち、多目的トイレを設置した施設の数		
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、UD講座の実施やホームページでの情報発信などを通じて、高齢者や障害のある人等に対し、思いやりのこころを持って行動する「こころのUD」を推進するなど、UDの意識啓発をはかるとともに、UDアドバイザーによる相談や補助・融資制度を実施しています。また、本市が平成28年度に整備した公共施設(6施設)で多目的トイレを設置するなど、UDの考え方を取り入れた各種公共施設の整備などをすすめています。</p> <p>市民実感度調査では、全施策の中で比較的下位にありますが、「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」とした人の割合は減少傾向にあり、一定程度市民の意識の向上はすすんでいると考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、UD講座やホームページなどによる情報発信、住宅関連イベントでの相談会の実施や公共施設のUD化などの様々な取り組みをすすめてきており、市民実感度調査の「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」の選択肢を選んだ人の割合は減少傾向にありますが、若い世代への周知など、引き続き市民の意識の向上をはかる必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>今後も引き続き庁内外と連携し、より効果的・効率的な周知に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)ユニバーサルデザインの意識啓発	UD講座の開催(14回、530人)
(2)住宅等のユニバーサルデザインの普及	UD住宅建設資金貸付(新築3件) UD住宅改造資金補助(35件)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	学校教育部 生涯学習部
	施策	7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重		
	施策の目標	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進し、アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

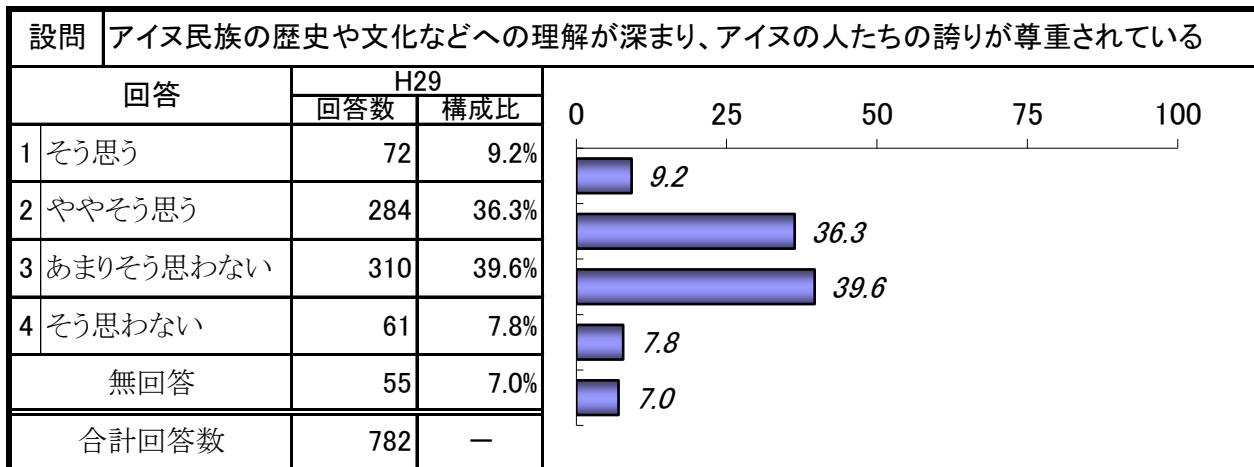
成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 アイヌ民族文化情報センターの利用者数	人	25,815	a	
		5,000		
2 生活館の利用者数	人	20,974	d	
		23,790		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

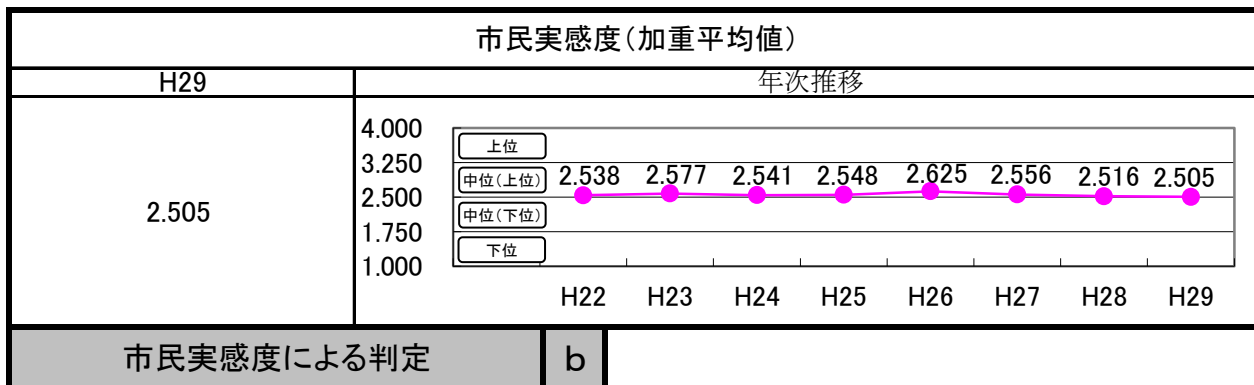
「アイヌ民族文化情報センターの利用者数」は、前年より6,584名増加し、過去最多の利用人数となり、目標値を上回りました。

「生活館の利用者数」は、前年より812名減少し、目標値を下回りました。生活館の認知度が向上し、一般の人の利用は増えつつありますが、アイヌの人の利用が低調となるなど、依然として、利用者の広がりが十分でないことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	アイヌ民族の歴史や文化を学習する機会が少ないから	107	30.0%
b	アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから	198	55.5%
c	アイヌの人たちの生活や教育に対する支援が十分でないから	33	9.2%
d	その他	19	5.3%
有効回答数		357	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が45.5%となっており、中位(上位)にあります。アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される地域社会づくりをすすめていることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」、「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから」の割合が最も高くなっています。アイヌ生活文化展やアイヌ民族文化情報センター(リウカ)、小中学校での教材などを通して、アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会の充実や情報発信に努めているものの、市民全体に行き届いていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	アイヌ文化交流会の来場者数(平成28年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、百年記念館に設置しているアイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営やアイヌ生活文化展の開催のほか、小中学校の教員向けにアイヌ文化の指導用教材の配布や貸出を行うことで、児童生徒のアイヌ文化の理解促進に取り組んでいます。</p> <p>また、十勝管内の関係町村と連携をはかりながら、アイヌ文化の保存や継承、啓発をはかる「伝統的生活空間(イオル)」の再生事業、基盤整備や理解促進事業等をすすめています。</p> <p>市民実感度調査の結果からは、アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会の充実や情報発信の取り組みが市民の実感に結びついていない面も見受けられますが、リウカの利用者が大幅増となったことや、アイヌ文化交流会では、一日あたりの来場者数も増加していることなどから、これまでの取り組みによる効果が表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解促進のため、アイヌ文化交流会やアイヌ生活文化展などをはじめ様々な事業を展開し、情報発信に努めていますが、依然として市民に十分に浸透していないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	ホームページや新聞など様々な媒体を通じてアイヌ民族の歴史・文化に関する事業や講座などを幅広く周知するほか、アイヌ文化の保存・継承拠点のひとつであるイオル地域を活用し、多くのアイヌの人たちや地域住民が参加する普及啓発事業や体験交流事業を検討するなど、アイヌ文化の普及と理解促進をはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進	・アイヌ文化交流会(1回)、アイヌ生活文化展(1回)、アイヌ伝統工芸展(4会場、延111日)、アイヌ文様刺繍教室(4回)の開催 ・アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営 ・アイヌに関する各種講座の開催 ・教員向け研修講座の開催 ・アイヌ古式舞踊の保存、伝承団体への支援 ・アイヌの伝統的生活空間(イオル)再生事業の実施
(2)生活・教育環境の向上	・アイヌ生活相談員の配置(1人) ・帯広アイヌ協会への支援(400千円) ・生活館の管理運営(8,580千円) ・アイヌ教育相談員の配置(1人) ・アイヌ子弟高等教育扶助(4人)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	市民活動部	
	施策	7-2-1	地域コミュニティの形成		
		7-2-2	国内・国際交流の推進		

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。政策7-2では、自主的な地域活動を促進し、地域コミュニティの活性化をはかるとともに、国内外の都市との多様な交流を通して、人と人とのふれあいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域コミュニティの形成」、「国内・国際交流の推進」のいずれも中位(上位)にあります。

地域コミュニティの形成については、町内会加入率は低下傾向にあり、町内会の担い手不足は依然解消されていないことから、町内会連合会や地域の様々な団体などと連携しながら、町内会活動に対する理解を促進し、コミュニティ活動の活性化をはかっていく必要があります。

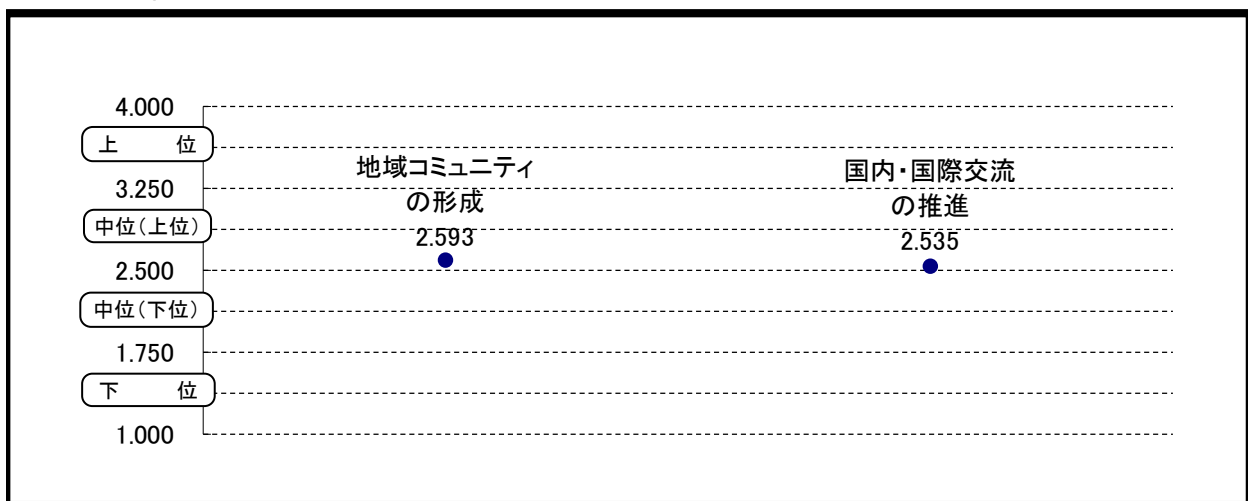
国内・国際交流の推進については、各種交流事業に係る効果的な周知・広報の手法の検討や、事業実施後の参加者の長期的な活動促進に取り組むほか、国際交流ボランティア活動等の日常的な交流機会の促進をはかるなど、参画の裾野を広げていくことにより、市民の自主的な活動を一層促進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-2-1	地域コミュニティの形成	C
7-2-2	国内・国際交流の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-2-1 地域コミュニティの形成		
	施策の目標	町内会などの自主的な活動を支援し、ともに支え合う地域コミュニティの形成をはかります。		

1. 成果指標による判定

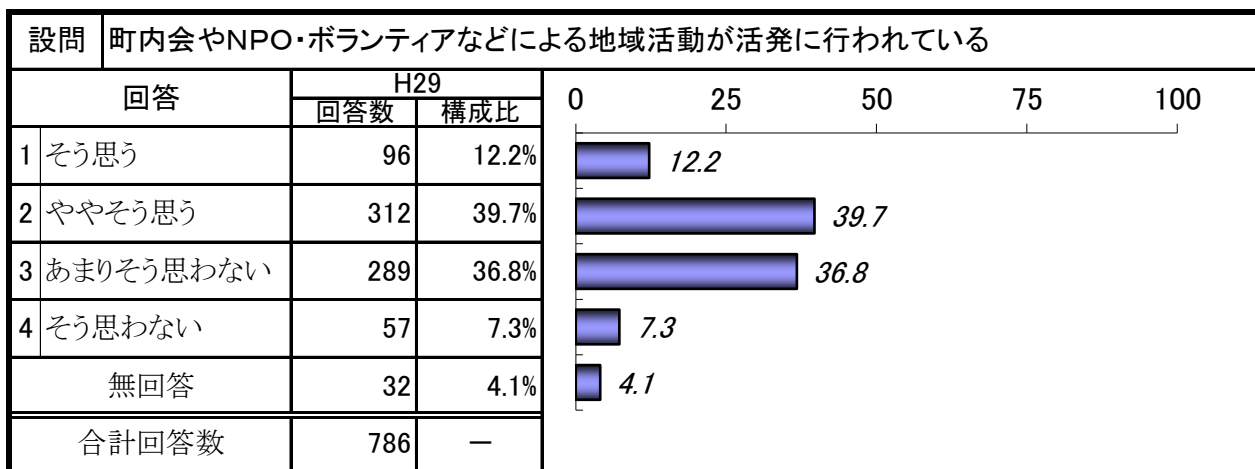
成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 町内会加入率	%	63.2	d	
		70.4		
2 市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数	回	3.8	d	
		5.0		
成果指標による判定			d	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

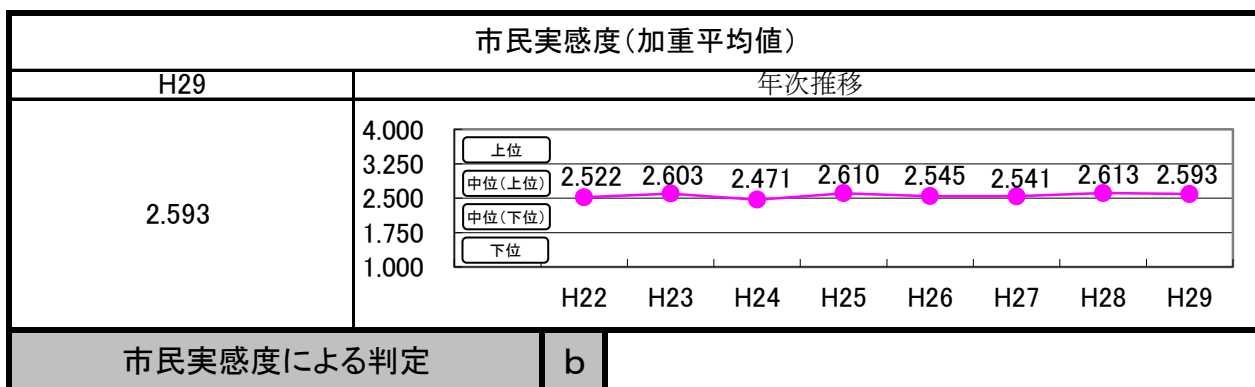
「町内会加入率」は、前年に比べ、0.4ポイント減少し、目標値を下回っています。単身世帯や高齢者世帯の増加、共働き、不規則勤務といった働き方の多様化などを背景に、地域における人のつながりが低下してきていることに加え、価値観の多様化や多忙であること、仮住まいとして共同住宅等に入居していることなどを理由に、町内会活動を敬遠する住民が増加していることが要因と考えます。

「市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数」は、前年から0.2回減少しており、目標値を下回っています。集団よりも個を重視する世代の増加や高齢者が主体となったサークル活動の利用の減少、一部の施設において最も利用率が高い大集会室(運動場)が耐震化工事のために長期間利用できなかったことなどが要因となっています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	町内会への加入者が減少しているから	137	41.4%
b	地域活動の担い手が少ないから	77	23.3%
c	コミュニティ施設が利用しにくいから	22	6.6%
d	気軽に地域活動に参加できる機会が少ないから	72	21.8%
e	その他	23	6.9%
有効回答数		331	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.9%となっており、中位(上位)にあります。NPOやボランティアによる地域活動が活発になってきていることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「あまりそう思わない」「そう思わない」を選んだ理由としては、「町内会への加入者が減少しているから」の割合が最も多く、次に「地域活動の担い手が少ないから」となっています。町内会加入率が低下していることや、若年世代の参加意識の希薄化などにより、町内会役員が高齢化・固定化し、世代交代がすすまず、担い手不足につながっていることなどが、背景にあるものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	d	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市内のNPO法人認証団体数(平成29年3月末) 帯広市内のボランティア登録者数(平成29年3月末)		
<p>成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、広報紙やホームページによる町内会活動の紹介や、町内会加入促進チラシの配布などの広報活動、地区連合町内会や単位町内会への補助金等による活動支援等を行ってきています。また、担い手の発掘や育成として、多様な主体が参加する地域連携会議の開催支援を継続するとともに、平成28年度には、2地区の連合町内会の役員と将来の地域の担い手候補であるPTA役員等との連携を促す場を設けたほか、町内会連合会と連携して新たに新任町内会長研修を実施しました。</p> <p>施策の評価を表す客観的データである「帯広市内のNPO法人認証団体数」は、前年より3法人増加し、63法人となった一方、「帯広市内のボランティア登録者数」は、前年より130人減少し、3,816人となりました。</p> <p>これまでの取り組みにより、市民実感度は概ね横ばいで推移していますが、成果指標である町内会加入率は依然として低下傾向にあり、成果が十分に表れていない状況にあると考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまりすすんでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	町内会連合会と連携して作成した「地域活性化マニュアル」に基づき、町内会自らが未加入者に対して加入促進のチラシを配布したり、広報紙やブログでの情報発信ができるよう、研修を行うなどの支援を行っていますが、若者世代の町内会参加はすすんでおらず、活動の担い手不足が改善されないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	賃貸共同住宅が多い地域への対策として、これまで実施してきた管理会社を通じ共同住宅入居者への町内会加入案内の配布に加え、宅建業協会と連携し加入促進に向けた取り組みをすすめます。 さらに、担い手の育成に向けて、町内会長研修を継続するほか、PTA役員等との連携促進についても取り組みます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)コミュニティ意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会数(単位町内会768、地区連合町内会47) ・広報紙、ホームページ等による町内会活動啓発 ・関係各課などと連携したチラシ配布による町内会加入促進の取り組み
(2)コミュニティ活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市町内会連合会補助金及び運営による活動の促進 ・各種交付金等による町内会活動への支援 ・広報紙づくり研修会や市町連ホームページ等市町連の取り組みへの支援 ・地区連合町内会主催による地域連携会議開催の補助金支援(啓北、東北、柏林台)
(3)コミュニティ施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事(鉄南コミセン 28,944千円) ・各施設修繕(52件、7,745千円) ・コミュニティ施設の管理運営(46施設)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	政策推進部
	施策	7-2-2 国内・国際交流の推進		
	施策の目標	国内外の都市や地域との交流をすすめ、異なる文化とふれあい、人と人とのつながりを通して、魅力ある地域づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																	
1 姉妹都市や友好都市等の交流人数	人	411	353	a	<table border="1"> <caption>姉妹都市や友好都市等の交流人数の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19 (基準)</td><td>330</td><td>353</td></tr> <tr><td>H21</td><td>356</td><td>353</td></tr> <tr><td>H22</td><td>358</td><td>353</td></tr> <tr><td>H23</td><td>365</td><td>353</td></tr> <tr><td>H24</td><td>443</td><td>353</td></tr> <tr><td>H25</td><td>476</td><td>353</td></tr> <tr><td>H26</td><td>365</td><td>353</td></tr> <tr><td>H27</td><td>434</td><td>353</td></tr> <tr><td>H28</td><td>411</td><td>353</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>360</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	330	353	H21	356	353	H22	358	353	H23	365	353	H24	443	353	H25	476	353	H26	365	353	H27	434	353	H28	411	353	H31 (目標)		360
		年度				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	330	353																																				
H21	356	353																																				
H22	358	353																																				
H23	365	353																																				
H24	443	353																																				
H25	476	353																																				
H26	365	353																																				
H27	434	353																																				
H28	411	353																																				
H31 (目標)		360																																				
2 国際交流ボランティアの登録者数	人	447	384	a	<table border="1"> <caption>国際交流ボランティアの登録者数の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19 (基準)</td><td>359</td><td>384</td></tr> <tr><td>H21</td><td>357</td><td>384</td></tr> <tr><td>H22</td><td>364</td><td>384</td></tr> <tr><td>H23</td><td>367</td><td>384</td></tr> <tr><td>H24</td><td>371</td><td>384</td></tr> <tr><td>H25</td><td>374</td><td>384</td></tr> <tr><td>H26</td><td>384</td><td>384</td></tr> <tr><td>H27</td><td>427</td><td>384</td></tr> <tr><td>H28</td><td>447</td><td>384</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>395</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19 (基準)	359	384	H21	357	384	H22	364	384	H23	367	384	H24	371	384	H25	374	384	H26	384	384	H27	427	384	H28	447	384	H31 (目標)		395
		年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	359	384																																				
H21	357	384																																				
H22	364	384																																				
H23	367	384																																				
H24	371	384																																				
H25	374	384																																				
H26	384	384																																				
H27	427	384																																				
H28	447	384																																				
H31 (目標)		395																																				
3 国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数	人	10,570	9,095	a	<table border="1"> <caption>国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19 (基準)</td><td>8,465</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>H21</td><td>7,862</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>H22</td><td>7,898</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>H23</td><td>8,968</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8,729</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>H25</td><td>9,023</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>H26</td><td>9,528</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>H27</td><td>9,732</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>H28</td><td>10,570</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>9,350</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	8,465	9,095	H21	7,862	9,095	H22	7,898	9,095	H23	8,968	9,095	H24	8,729	9,095	H25	9,023	9,095	H26	9,528	9,095	H27	9,732	9,095	H28	10,570	9,095	H31 (目標)		9,350
		年度				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	8,465	9,095																																				
H21	7,862	9,095																																				
H22	7,898	9,095																																				
H23	8,968	9,095																																				
H24	8,729	9,095																																				
H25	9,023	9,095																																				
H26	9,528	9,095																																				
H27	9,732	9,095																																				
H28	10,570	9,095																																				
H31 (目標)		9,350																																				
成果指標による判定				a																																		

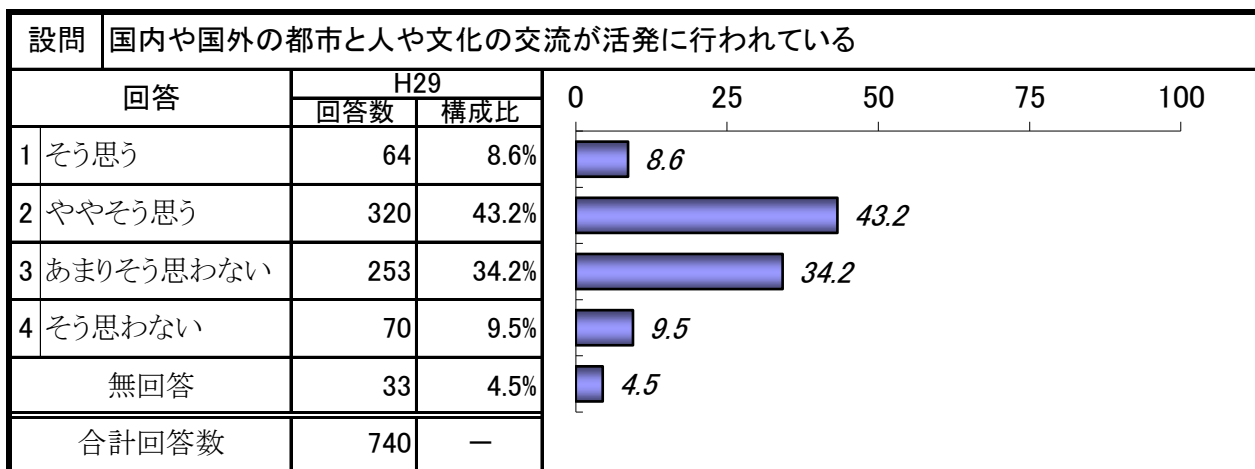
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「姉妹都市や友好都市等の交流人数」は、前年に比べ23人減少したものの、目標値を上回りました。国際姉妹都市である米国マディソン市との姉妹都市締結10周年記念事業や、観光文化姉妹都市大分市との姉妹都市締結50周年記念事業などに多くの市民が参加したことが要因と考えられます。

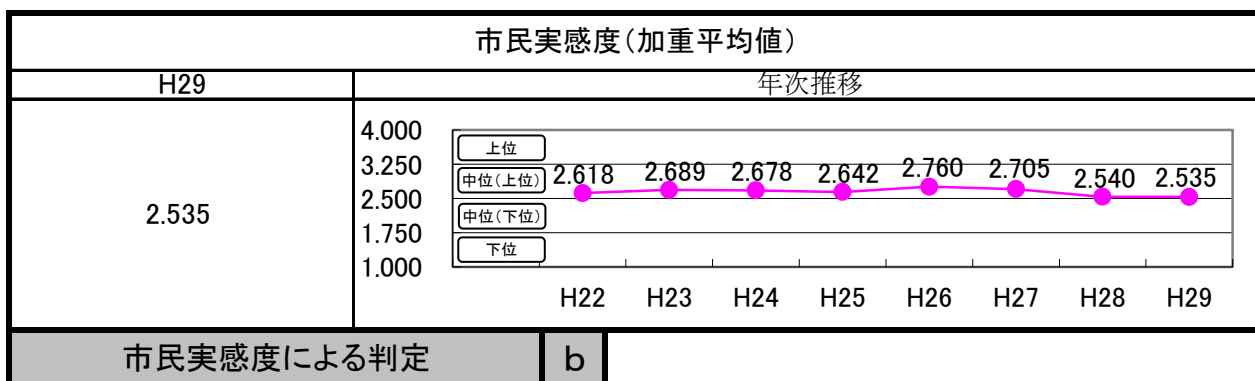
「国際交流ボランティアの登録者数」は、前年に比べ20人増加し、目標値を上回りました。市民のボランティア登録を促すために関係団体によりセミナーを開催したことや、国際交流ボランティア登録者に多くの活動機会を提供できたことが要因と考えられます。

「国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数」は、前年に比べ838人増加し、目標値を上回りました。森の交流館・十勝の20周年記念事業などの交流機会の充実により、参加者数が増加したことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	国内や国外の各都市との交流が活発でないから	18	5.9%
b	国内や国外の各都市との交流に関する内容がよくわからないから	134	44.1%
c	参加したい異文化交流の機会が少ないから	31	10.2%
d	異文化交流の機会を知らないから	99	32.6%
e	その他	22	7.2%
有効回答数		304	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.8%となっており、中位(上位)にあります。国内・国際交流の推進に向けた取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「国内や国外の各都市との交流に関する内容がよくわからないから」が最も多く、次いで「異文化交流の機会を知らないから」となっています。市民ニーズを意識した企画や広報紙、ラジオ出演、チラシの配布、インターネットの活用など様々な広報活動を実施していますが、市民には十分に伝わっていないことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、国内外の姉妹都市との交流をすすめるため、小学生や高校生の相互派遣を行ったほか、市民主体の幅広い交流活動につなげるために、交流テーマを設けた周年事業の実施、メディアを活用した姉妹都市情報の周知を行いました。</p> <p>また、JICA北海道(帯広)、十勝インターナショナル協会などとともに設立20周年の記念事業を実施したほか、森の交流館・十勝を拠点に地域住民のニーズを意識した国際理解推進事業や国際交流事業を行うことで、国際交流ボランティアの活躍の場を設けるなど、地域国際化の環境づくりをすすめてきました。</p> <p>市民実感度は、低下傾向にあり、国内・国際交流の取り組みの十分な周知には至っていない状況にあります。これまでの取り組みにより、成果指標はいずれも目標値を上回っており、台湾等アジア圏との観光や経済面での交流機会の増加もあり、姉妹都市交流や地域の国際交流、国際協力活動に対する理解・関心の裾野が広がっているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>姉妹都市・友好都市交流では、事業に参加した市民の継続的な交流や協力が見られるものの、市民の主体的な交流活動には結びついていないことが課題となっています。</p> <p>また、国際理解推進・国際交流事業への参加者数は増加傾向にあるものの、外国人と交流する市民や団体の固定化が課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>姉妹都市・友好都市交流については、参加者が長期的かつ主体的に交流活動に関わっていけるよう、交流事業実施後の情報提供や、市民に対する国内・国際交流の内容の幅広い周知に取り組みます。</p> <p>また、地域住民と在住外国人等との交流や国際理解については、国際交流ボランティアのさらなる活動機会の拡大をはかり、森の交流館・十勝を拠点とした日常的な交流促進と国際交流への意識啓発に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 国内姉妹都市交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども相互交流の実施 徳島市 派遣 児童6人 引率2人 受入 児童6人 引率3人 松崎町 派遣 児童9人 引率2人 受入 児童10人 引率4人 ・松崎町訪問団受入事業の実施 受入 訪問団6人 ・大分市姉妹都市締結50周年記念事業 派遣 訪問団8人 受入 訪問団8人
(2) 地域間交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・東京帯広会(秋の集い)出席、物産等紹介、情報提供、とかちマルシェ・氷まつり受入 ・関西帯広会(総会)出席、物産等紹介、情報提供 ・各種ふるさと会活動対応(帯広鹿追会、帯広清水会、帯広広尾会、帯広岐阜県人会、とかち帯広香川県人会) ・ホームページやリーフレット、メールマガジンによる情報発信 ・ワンストップ窓口による移住相談への対応 (相談受付242件、移住者13件25人) ・ちょっと暮らしサポート事業の実施(4事業者と連携、24人利用) ・北海道移住促進協議会を通じた情報発信 (東京、大阪、名古屋で開催された移住フェアへの参加など) ・十勝定住自立圏の枠組みによる一体的情報発信
(3) 国際交流・協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生相互派遣事業 スワード市 派遣 生徒5人 引率1人 受入2人 ・マディソン市姉妹都市締結10周年記念事業 派遣 訪問団8人 受入 訪問団3人 ・JICA青年研修(5コース インドネシア・インド・トルコ等 62人) ・JICA課題別研修(1コース アフリカ仏語圏 13人) ・JICA国別研修(3コース タジキスタン・キルギス 38人) ・国際交流活動促進 (帯広市国際親善交流市民の会、帯広マディソン交流協会) ・マディソン青少年等交流(4人受入)
(4) 地域国際化の環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員4人配置(アメリカ、中国、ブラジル、タイ各1人) ・外国人留学生まちづくりを考える会事業(市補助事業:国際文化祭200人、ポットラック・ナイト335人、その他128人) ・国際理解推進事業(国際交流員自国文化紹介事業(小中学校訪問52時間・11校、その他612人)、外国人講師派遣事業540人、日本文化紹介事業273人、外国文化紹介事業(インターナショナル・トーク175人、キッズ・プレイグラウンド643人、森のハロウィーン1,900人、世界のともだち2,200人)) ・十勝インターナショナル協会の事務局運営と構成団体の事業支援、共催事業の実施(高校生フェスタ83人、国際フェスタinとかち1,550人、日本語講座434人、国際ミニバレー・ナイト266人、その他162人) ・森の交流館・十勝の管理運営 ・森の交流館・十勝20周年記念事業(546人)